

2021年6月18日

日本共産党県議団
尾村利成

一問一答質問項目表

1. 東京五輪と新型コロナウイルス感染症対策について

- ① 変異株の流行、五輪・パラリンピック開催強行など今後の第5波に備えた感染対策を抜本的に強化すべきと考える。ワクチン接種と同時並行で従来の枠を超えたPCR等検査体制の拡充、医療提供体制の強化が必要と考えるが、所見を伺う。(部長)
- ② 感染源とみられる地域での面的検査、医療・福祉施設での定期的な社会的検査、無症状者や僅かでも症状のある人に焦点を当てた抗原検査キットを活用した検査など、積極的検査戦略をすすめるべきと考えるが、如何か。(部長)

2. 島根原発・安全協定について

- ① 島根原発30キロ圏の周辺自治体が事前了解権や立ち入り調査権、適切措置要求権など立地自治体と同様の安全協定締結を求めていることについて、どのように評価しているのか、所見を伺う。(知事)
- ② 2011年の福島原発事故前の島根県の地域防災計画・原子力災害編では、「事故が発生しても周辺の公衆に影響を及ぼすことがない」と規定し、「原発は過酷事故を起こさない」という安全神話に浸かっていた。しかし、事故後は「過酷事象が発生する可能性も考慮する」との災害想定に改定されている。事故前は、防災対策を重点的に充実すべき区域は原発から10キロ圏内とし、計画策定する市町村は松江市のみであった。しかし、それが事故後は、松江市はもちろん、30キロ圏内の出雲市、安来市、雲南市にまで重点的に原子力災害対策を実施すべき区域に拡大されている。計画変更の経緯、ならびに理由を伺う。(部長)
- ③ 地域防災計画改定に伴い、安全協定も改定すべきである。すなわち、周辺自治体にも、立地自治体並みの権限を付与すべきと考えるが、如何か。(知事)
- ④ 県として周辺自治体の考えを丁寧に関わり、立地自治体並みの協定締結に向けて積極的な役割を果たすべきと考えるが、如何か。(知事)
- ⑤ 周辺自治体に立地自治体並みの権限を付与し、危険な原発稼働のハードルを上げることこそ、全国最多の不正・不祥事を繰り返す中国電力が安全対策を強化する担保となると考えるが、如何か。(知事)

3. 実効ある避難計画について

- ① 老々介護や高齢者世帯、要支援者の方の多くから「事故が起こっても避難はしない、避難できない、住み慣れた自宅にとどまりたい」との声をお聞きする。災害弱者の不安をどのように受け止めているのか伺う。(知事)
- ② 実効ある避難計画とは何か伺う。(知事)

4. 原発稼働の判断基準について

- ① 原発稼働にあたっての判断基準に、基本的人権を保障した日本国憲法と住民の健康と安全を守ることこそ自治体の使命と規定する地方自治法を据えるべきである。県民の合意がなく、県民の命と安全を守ることができないのであれば、原発稼働などあり得ないと考えるが、如何か。(知事)